

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 障がい者福祉の充実
 基本事業 療育指導の充実

事業名 **子ども発達支援推進事業**

[0193]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和52年度	実施計画事業認定	対象
課名	子ども発達支援センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 心身発達に不安がある18歳未満の児童およびその保護者</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 対象児童に対し、心理発達検査や精神及び運動機能評価等を実施し、結果に基づいて児童への指導および保護者への助言などの発達相談を行う。また、必要に応じて関係機関を紹介する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 発達相談を受けることで、保護者の不安を解消したり、児童の発達上の遅れや障がいを早期に発見し、適切な療育の場を提供する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	発達相談を受けた18歳未満の児童数	人	326	265	261	290
対象指標2						
活動指標1	発達相談件数(延べ数)	件	538	457	575	590
活動指標2						
成果指標1	発達相談により早期発見された要支援者数	人	82	59	76	70
成果指標2	相談した結果、療育の場を提供した割合	%	76	73	96	95
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	7,129	7,741	7,206	11,069
正職員人件費(B)		千円	12,493	16,052	24,048	24,168
総事業費(A)+(B)		千円	19,622	23,793	31,254	35,237

費用内訳	
24年度	報酬 5,812千円、報償費 17千円、旅費 40千円、需用費 233千円、役務費 216千円、委託料 80千円、使用料及び賃借料 142千円、負担金・補助及び交付金 666千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

当センターで実施している相談支援事業および保健センターの健診事業への協力による発達相談は、児童の障がいや発達の遅れを早期に発見し、早期療育につなげたり、保護者の育児不安を解消することから、市としての妥当な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

保健センターにおいては4ヶ月、1歳半、3歳児の乳幼児健診をすでに実施しているが、その中で、要再健診の人に発達健診を行なっている。また、相談支援事業や発達相談および巡回相談も実施しており、相談機会の充実を図ることで、障がいや遅れを早期に発見し、保護者の不安の解消につなげる事ができるため、貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

平成24年の障害者自立支援法・児童福祉法の改正により、指定特定相談支援事業と障害児相談支援事業を開始した。市内には児童対象の事業所がないため、相談支援専門員を2名配置するとともに、臨床心理士、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士とともに発達相談を実施した。相談支援事業の実施により、お子さんの評価に加えて、子どもを取り巻く環境や利用しているサービス等を含めた全体像を保護者に理解してもらうことができるようになり、療育等へつなげる割合が増加した。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・根拠は？

健診方法は医師を含め、医療・心理等のスタッフで、また発達相談は専門の作業療法士、理学療法士、臨床心理士、言語聴覚士が総合的に判断しているため、現時点では最適な方法であると思われる。相談支援事業や巡回相談についても発達相談と同様に専門のスタッフが総合的に判断しているため、現時点では最適な方法であると思われる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・根拠は？

成果向上 = コストアップ（人件費）となる。